



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,686	5.3	△88	—	△79	—	△201	—
22年3月期	2,551	△17.5	△184	—	△172	—	△241	—

(注) 包括利益 23年3月期 △207百万円 (—%) 22年3月期 △237百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△32.23	—	△5.7	△2.0	△3.3
22年3月期	△3,850.77	—	△6.4	△4.3	△7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における平成22年3月期の1株当たり当期純利益は△38円51銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,843	3,459	89.4	548.36
22年3月期	3,951	3,644	92.1	58,080.17

(参考) 自己資本 23年3月期 3,434百万円 22年3月期 3,637百万円

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における平成22年3月期の1株当たり純資産は580円80銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	96	△83	8	1,480
22年3月期	△59	△357	△1	1,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,185	1.0	△115	—	△111	—	△112	—	△17.88
通期	2,679	△0.3	17	—	25	—	22	—	3.51

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に起因する当社グループの収益への影響につきましては、継続的に顧客の業務状況等の情報収集・分析を行い、今後、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合はすみやかに開示いたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,363,400 株	22年3月期	63,626 株
23年3月期	100,400 株	22年3月期	1,004 株
23年3月期	6,262,744 株	22年3月期	62,619 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,656	5.8	△18	—	△9	—	△228	—
22年3月期	2,512	△18.4	△71	—	△59	—	△241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△36.48	—
22年3月期	△3,849.66	—

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。
当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における平成22年3月期の1株当たり当期純利益は△38円50銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	3,802	—	3,429	—	89.6	—	544.23	
22年3月期	3,940	—	3,645	—	92.3	—	58,092.06	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,408百万円 22年3月期 3,637百万円

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。
当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における平成22年3月期の1株当たり純資産は580円92銭であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,178	1.8	△85	—	△81	—	△82	—	△13.09
通期	2,668	0.5	77	—	84	—	81	—	12.93

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に起因する当社の収益への影響につきましては、継続的に顧客の業務状況等の情報収集・分析を行い、今後の業績に重大な影響が見込まれる場合はすみやかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」をご覧ください。
- 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。
- 業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成23年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41

当社は以下のとおり投資家向け決算説明会を開催する予定です。
 また、この説明会の模様は、当社が販売提供している『バーチャルイベント ソリューション』のウェブキャストを利用してライブ中継し、質疑応答等をインタラクティブに運営する予定です。
 この説明会で配布した資料、録画映像については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成23年4月26日(火)午後4時～ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・当社ホームページ <http://corp.itmedia.co.jp>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状態は依然続いております。また、不安定な世界情勢や長期化する円高、さらに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による景気への影響が懸念される中、先行きの不透明感が払拭されない状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内企業のソフトウェアへの投資が下げ止まる兆候が見られる一方、顧客企業は依然として広告出稿に慎重な姿勢をとっており、広告市況は低調に推移しました。また、エレクトロニクス分野におきましては、前連結会計年度に買収しましたメディア「EE Times Japan」が既存メディアと相乗効果を生み売上に寄与しました。一方、コンシューマー分野では、「Android」端末など新しいスマートフォンの発売や平成22年12月末での家電エコポイント付与半減を目前とした、駆け込み需要に関連するデジタル製品の広告宣伝需要が一時的に拡大しました。

こうした状況下におきまして、当社グループは、広告宣伝の費用対効果意識が高まる状況に対応した「ターゲティング・メディア戦略」を引き続き推進し、成果が明確な広告商品を強化すると共に、スマートフォンなどのデジタル製品などを詳しく解説するタイアップ型商品の営業を強化しました。

このような結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は26億86百万円（前年比5.3%増）、営業損失は88百万円（同96百万円利益増）、経常損失は79百万円（同93百万円利益増）及び当期純損失は2億1百万円（同39百万円利益増）となりました。

(セグメント別の概要)

(単位：百万円)

					メディア事業	人材関連サービス事業	合計
	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	人材関連分野			
売上高	1,406	169	1,013	70	2,659	27	2,686
営業利益又は営業損失(△)	108	△148	△7	△23	△70	△18	△88

①メディア事業

IT分野におきましては、顧客企業は依然として広告出稿に慎重な姿勢をとっており、「ディスプレイ型商品」および「タイアップ型商品」が振るわず、「TechTarget ジャパン」をはじめとした「ターゲティング型商品」は伸ばしたもののそれを補うには至りませんでした。

エレクトロニクス分野におきましては、顧客企業の市況回復及び「@IT MONOist」と「EE Times Japan」（平成22年1月に買収）の相乗効果により前年同期比で売上伸ばいたしました。

コンシューマー分野におきましては、「Android」端末など新しいスマートフォンの発売家電エコポイント付与半減を目前とした一時的な駆け込み需要に対応し、コンシューマー向けデジタル機器の「タイアップ型商品」などを積極的に拡販いたしました。

以上の結果、メディア事業の当連結会計年度における売上高は26億59百万円（前年比6.1%増）、営業損失は70百万円（同55百万円利益増）となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業におきましては、IT関連技術者の中途採用ニーズが回復傾向にあるものの、引き続き厳しい情勢にあり、固定費削減による損益改善の取り組みを行ないました。

以上の結果、人材関連サービス事業の当連結会計年度における売上高は27百万円（前年比39.9%減）、営業損失は18百万円（同40百万円利益増）となりました。

なお、人材関連サービス事業は平成23年2月28日をもって事業を廃止しております。

(商品別の売上実績)

(単位：百万円)

商品区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
①ディスプレイ型商品	878	839	95.6
②タイアップ型商品	823	914	111.0
③ターゲティング型商品	517	645	124.8
④サービスその他	331	287	86.7
計	2,551	2,686	105.3

①ディスプレイ型商品

インターネット広告において最も一般的な広告形式であり、テキスト広告、バナー広告及びメール広告が「ディスプレイ型商品」に該当します。

顧客企業のニーズは費用対効果が明確な商品にシフトしているものの、前年同期に急速に減少した外資系IT顧客企業の「ディスプレイ型広告」の出稿意欲が一部で回復したため、「ディスプレイ型商品」の売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。

当連結会計年度における売上高は8億39百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

②タイアップ型商品

顧客企業の製品やサービスを専門編集記者が編集記事と同様のプロセスで作成する記事広告、セミナーなどを企画し、当社グループのメディアで参加者を募集する商品及び当社グループのメディアに訪れるユーザーを対象としたアンケート調査結果などを提供するものです。

「ディスプレイ型商品」と同様に顧客企業のニーズは費用対効果の明確な商品にシフトしているものの、コンシューマー分野において、「Android」端末など新しいスマートフォンの発売、家電エコポイント付与半減を目前とした駆け込み需要があったため、「タイアップ型商品」は前年同期比で大きく売上伸長いたしました。

当連結会計年度における売上高は9億14百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

③ターゲティング型商品

前連結会計年度に策定した中期事業戦略である「ターゲティング・メディア戦略」において重要な商品と位置付けており、費用対効果が明確で顧客企業のニーズに合致した商品であります。顧客企業の製品・サービスに関する情報を閲覧した会員のプロフィール（営業見込み客情報）を提供するサービスである「TechTarget ジャパン」、米国ON24, Incの「バーチャルイベントソリューション」を利用した来場者のプロフィール（営業見込み客情報）の提供を行なうサービス、当社メディア内に製品紹介等の記事インデックスページを設けユーザーの購買意欲を喚起し顧客企業の販売サイトへ誘導する「ターゲットINDEX」等が「ターゲティング型商品」に該当します。

引き続き好調な「TechTarget ジャパン」をはじめ、平成21年11月より販売しております「バーチャルイベントソリューション」及びコンシューマー向けデジタル機器の広告宣伝に適した「ターゲットINDEX」により、前年同期比で大きく売上伸長いたしました。

当連結会計年度における売上高は6億45百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

④サービスその他

電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当社グループのメディアに掲載した記事をポータルサイト等に提供することで得られる利用料、当社グループが販売権を有するデジタルコンテンツの販売、当社グループのメディアに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと人材紹介企業及び求人企業の求人ニーズを引き合わせることによる手数料等が含まれております。

当連結会計年度における売上高は2億87百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと推察されます。当社グループの主要顧客であるIT関連企業におきましても、広告出稿やイベント開催などマーケティング計画の延期・中止や規模の縮小など、厳しい経営環境が予想されます。

一方、インターネット業界におきましては、顧客企業の費用対効果重視の一層の高まりや「Twitter」などソーシャル・メディアの興隆、インターネットへのアクセスデバイスとして「iPhone」などスマートデバイスの普及拡大など、事業環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に策定した「ターゲティング・メディア戦略」を推進するとともに、新たに中長期的な経営方針として「スマートメディア ビジョン」を策定いたしました。当社グループはこれら経営方針に基づき、テクノロジーの進化とともにインターネット専門メディアとして革新を続けることで、ユーザーならびに顧客企業からの満足度を高め、さらなる成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、経営合理化等の施策による確実なコスト削減効果が見込まれております。

なお、東日本大震災による当社グループへの人的及び物的被害はありませんでしたが、当該震災に起因する当社グループの収益への影響につきましては、継続的に顧客の業務状況等の情報収集、分析を行い、今後、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合はすみやかに開示いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	1,185	△115	△111	△112
通期	2,679	17	25	22

なお、業績予想につきましては、本資料の公表日において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績数値は今後様々な要因において予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて、1億7百万円減少し、38億43百万円となりました。主な内訳は、有価証券の増加、投資有価証券の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、77百万円増加し、3億83百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金、資産除去債務の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億84百万円減少し、34億59百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より21百万円増加し、14億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は96百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失を2億8百万円とし、減価償却費1億10百万円、賞与引当金の増加額25百万円、投資有価証券評価損1億8百万円、売上債権の減少額36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は83百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の償還による収入3億円であります。支出の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出3億23百万円、固定資産の取得による支出59百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務投資活動の結果、増加した資金は8百万円となりました。収入の主な内訳は、少数株主からの払込みによる収入9百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	76.2	89.2	94.5	92.1	89.4
時価ベースの自己資本比率	—	133.5	39.3	71.5	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	325.4	—	—	—	590.6

（注） 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。平成19年3月期につきまして、未上場につき算定できないため記載しておりません。

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、読者会員システムの開発やスマートデバイス向けアプリケーションの開発、アプリケーション開発会社への事業投資などを行ないましたが、次期以降も継続して、さらなる事業拡大のためのシステム投資ならびに事業投資を見込んでおり、全額を内部留保資金に充当し、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金とさせていただきます方針であります。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。また、本項記載以外に、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに伴う計画停電等により、当社グループの事業及び業績に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

①インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、顧客企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。顧客企業は今後もマーケティング投資全体におけるインターネット広告の比率を高めていくと推察され、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、インターネット広告の手法は日々進化しており、当社グループの提供するインターネット広告商品の相対的価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。さらに、経済情勢による顧客企業のマーケティング活動が縮小した場合も、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

②情報価値の低下について

当社グループでは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、おもにウェブサイトに掲載することで情報を提供するメディア事業を展開しておりますが、昨今ではソーシャル・メディアによる企業や個人の情報受発信力が高まっています。

その結果、当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

③デバイスの変化について

当社グループが運営するメディアの多くは、パソコンからのアクセスを前提としています。スマートフォンの普及拡大やApple社の「iPad」に代表される新しいデバイスの登場など、インターネットへのアクセスデバイスが今後一層多様化することが予想されます。当社グループが運営するメディアがそれらデバイスへの対応に遅れた場合、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

④検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するメディアの読者のうち約50%は検索エンジン（Yahoo! JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するメディアへの集客効果が低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ライセンス契約等について

当社グループでは、事業継続に関わるライセンス契約等を次の契約相手と締結しております。

現時点ではこれら契約相手との提携は極めて友好的に行なわれていますが、契約継続については契約相手との協議を経て行なわれることとなっております。契約継続時点において、契約相手の経営戦略に変化が生じた場合、契約内容が変更になる、もしくは契約継続が困難になる可能性があります。また、今後これら契約相手が他社に買収等された場合には友好関係に変化が生じる恐れがあります。これら可能性が顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc. が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	提出会社は、TechTarget Inc. の有する知的財産（商標・著作物及びノウハウ）を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで
ON24, Inc	米国	事業提携 ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	提出会社は、ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションを利用又は販売することを許諾されており、その対価として使用料を支払っております。	平成22年1月1日から平成23年12月31日まで

⑥インターネットビジネスノウハウの流出について

当社グループの事業の成否は、編集記者、営業、技術、デザイン、管理等の職種においてインターネットビジネスに精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制、社内制度に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネス分野において、今後、人材獲得競争が激化し、在籍している従業員が流出した場合、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦システムトラブル等による影響について

当社グループでは、コンテンツ管理・配信、広告配信、会員管理のために独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、耐震および停電対策のとられた外部データセンターによる厳重な監視、データ消失リスク対策、外部からの不正アクセス対策などを実施しておりますが、想定外のシステム不具合、震災、長期間に渡る停電などの要因によって、当社グループのシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーの会員情報、プレゼントキャンペーンの応募情報、セミナーの参加申し込み情報などの個人情報を取得しております。個人情報取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成した個人情報保護規程に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、データベース内での非可逆な情報暗号化、社内でのアクセス権限、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報保護に関する従業員教育の実施など細心の注意を払った管理体制を構築しております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑨当社グループ編集記者ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するメディアにおいて掲載するコンテンツ(記事・図版)の多くは、当社グループ編集記者が執筆・制作するほか、社外の著作者に執筆・制作を依頼しております。それらコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また当社グループにおいては、著作権等に関する教育や当社グループ編集記者によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツの第三者の権利侵害や名誉棄損、事実誤認等を防いでおります。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社グループ編集記者または社外の著作者の違法行為に関連して当社グループが起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが掲載した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑩代表者への依存について

当社の代表取締役社長 大槻利樹は、平成11年12月の会社設立から最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として代表者への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として代表者への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により代表者の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ソフトバンクグループとの関係について

・ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、当連結会計年度末の発行済株式総数に対する議決権の約60%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

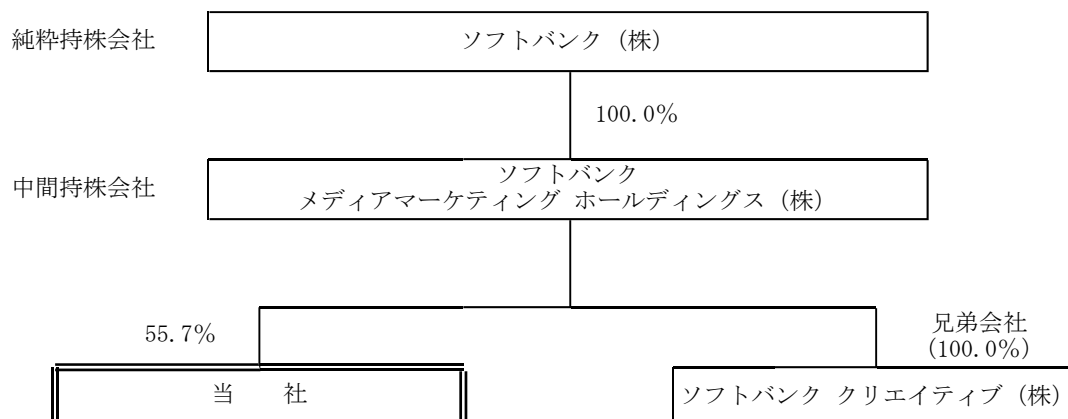
ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関連会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源となっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層ならびに技術者向けの専門情報を提供しておらず、この分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。

ソフトバンク クリエイティブ株式会社は、ソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

ソフトバンクグループのその他の企業において、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では存在していません。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



・ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、当連結会計年度においてソフトバンク クリエイティブ株式会社への広告販売、また、同社よりインターネット上で有料配信する電子コミックのライセンスを取得しているほか、ソフトバンクグループとの間で取引関係があります。これらの取引金額は、当社グループの連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

・ソフトバンクグループとの人的関係について

当連結会計年度末における当社の役員8名のうち2名は、その豊富な経験に基づく経営体制及び監査体制等の強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
取締役(非常勤)	土橋 康成	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長 ソフトバンク クリエイティブ(株)代表取締役社長 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)代表取締役会長
監査役(非常勤)	下山 達也	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役 ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役管理本部長

⑫新株引受権及び新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という）を付与しております。当連結会計年度末において、ストック・オプションの目的となる株式数は259,700株であり、発行済株式総数6,363,400株の4.1%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるzooome株式会社（動画投稿コミュニティメディア運営会社）及び連結子会社である有限会社ネットビジョン（ドメイン¹保有）の計3社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、スマートデバイス向けアプリケーション、メールマガジン、RSS²、「Twitter」³及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ⁴数は約1,683万/月となり、閲覧されるページビュー⁵数は9,206万/月（いずれも平成23年3月実績）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野等、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

また、動画投稿コミュニティメディアを運営するzooome株式会社のユーザーからの動画投稿を促す企画力及び当社グループの各メディアの記事内に動画コンテンツを取り込むことにより、ユーザーの満足度向上と新たなユーザー層や顧客企業の獲得を目指しております。

当社グループの収益は、メディア事業と人材関連サービス事業で構成されております。

メディア事業の収益は、当社グループが運営するメディアへの広告掲載料やメディアを通じて得られるプロフィール（営業見込み客情報）の提供料によって成り立っております。IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野等、専門性の高い情報を提供することにより、各分野に関心のあるユーザーを集めることが可能となり、顧客企業にとって費用対効果の高い広告商品となっております。また、メディア事業の収益には、隣接収益としてポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益が含まれております。

人材関連サービス事業の収益は、当社グループが運営するメディアに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと人材紹介企業及び求人企業の求人ニーズを引き合わせることによる手数料収入によって成り立っております。なお、当該事業は、平成23年2月28日をもって事業を廃止しております。

-
- 1 ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。
 - 2 RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。
 - 3 Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と呼称される短文を投稿することでロコミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。
 - 4 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。
 - 5 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

当社グループのセグメントの概要は次に記載のとおりであります。

セグメント	メディア分野	主要メディア・製品	情報の内容	対象とするユーザー
メディア事業	IT分野	「@IT」 「@IT情報マネジメント」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	企業の情報システム責任者及び管理者
		「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	エレクトロニクス分野	「@IT MONOist」 「EE Times Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
		「環境メディア」	環境ビジネス関連情報ならびに会員サービス	環境ビジネスに携わる管理者や技術者、環境関連製品の利用者
	コンシューマー分野	「ITmedia News」 「OneTopi」 「誠 Biz. ID」 「Business Media 誠」	情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報	IT活用に積極的なビジネスパーソン
		「ITmedia +D」 「ITmedia Gamez」	携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「BARKS」	音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービス	10～20代を中心とした音楽ファン
		「zooome」	ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービス	クリエイターと動画ファン
	人材関連分野	「@IT自分戦略研究所」 「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者
		「IT業界就職ラボ」	学生がIT業界への理解を深めるための情報	IT業界を志望する学生
		電子コミック 「ハーレクイン」シリーズ	当社が権利を有する電子コミックのインターネット有料配信	「ハーレクイン」愛読者
	人材関連サービス事業	—	「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

- (注) 1 「ITmedia Gamez」は、平成23年3月31日をもってサービスを終了いたしました。
 2 「JOB@IT」は、平成23年2月28日をもってサービスを終了いたしました。これに伴い、「人材関連サービス事業」は廃止しております。
 3 「メディア事業」のうち「人材関連分野」は、平成23年4月1日より「IT分野」に統合いたしました。

①メディア事業

メディア事業につきましては、4つのメディア分野から構成されており、その主な内容は次のとおりであります。

なお、全ての分野におきまして、当社グループが運営するメディアへ顧客企業の広告を掲載する「ディスプレイ型商品」、顧客企業に代わって記事やセミナーの企画・編集・運営を行う「タイアップ型商品」、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載及び顧客企業へユーザーのプロファイル（営業見込み客情報）を提供する「ターゲティング型商品」の3種類の広告商品を提供しております。また、当社グループの編集記者が執筆・編集した記事を他社へ提供することによる収益を得ています。

(IT分野)

主に3つのカテゴリーのメディアから構成されております。

- ・情報システムの開発・運用に携わるIT関連技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」と「@IT情報マネジメント」
- ・情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」ならびに経営層向けSNS⁶型コミュニティを提供する「ITmedia エグゼクティブ」
- ・企業情報システムの導入の意思決定権を持つキーパーソンを対象に、企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」

(エレクトロニクス分野)

主に2つのカテゴリーのメディアから構成されております。

- ・エレクトロニクスやメカ設計に携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「@IT MONOist」と「EE Times Japan」
- ・環境ビジネスに携わるマネジメント層や技術者等を対象に、経営・技術・ビジネスの3つのテーマにおいて専門的な環境関連情報を提供するメディア「環境メディア」

(コンシューマー分野)

主に4つのカテゴリーのメディアから構成されております。

- ・技術と情報を積極的に業務に活用するビジネスパーソンを対象に、IT関連ニュース、仕事への効率的なIT活用方法及びビジネス関連情報等を提供するメディア「ITmedia News」、「OneTopi」、「Business Media 誠」、「誠 Biz. ID」
- ・パソコンをはじめ携帯電話、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者やゲームユーザーを対象に、新製品情報や活用方法等を提供するメディア「ITmedia +D」、「ITmedia Gamez」
- ・10代から20代の若者を中心とした幅広い世代の音楽ファンを対象に、音楽・楽器関連のニュースからアーティスト動画を提供する音楽情報専門メディア「BARKS」
- ・クリエイターと動画ファンを対象に、ユーザーから投稿される動画を中心としたコミュニティを運営する「zoome」

当メディア分野では、広告収益の隣接収益として、電子商取引事業者との提携による販売成果報酬料を得ております。また、「zoome」ではユーザーに対し、会員制の高品質なサービスを提供することによる利用料収入を得ております。

6 SNS：ソーシャル・ネットワークキング・サービスの略。人と人とのつながりを促進サポートする、コミュニティ型の会員制のインターネット上のサービスをいいます。

(人材関連分野)

次の2つのカテゴリーのメディアから構成されております。

- ・ 転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者を対象に、キャリアアップ・転職支援するメディア「@IT自分戦略研究所」、「JOB@IT」
- ・ IT業界への就職を志望する学生を対象に、IT業界への理解を深めるための情報を提供をするメディア「IT業界就職ラボ」

当メディア分野では、広告収益の隣接収益として、当社グループがインターネットでの配信権(自動公衆送信権)を有する電子コミック「ハーレクイン」シリーズをデジタルコンテンツ販売事業者経由で販売し、収益を得ております。

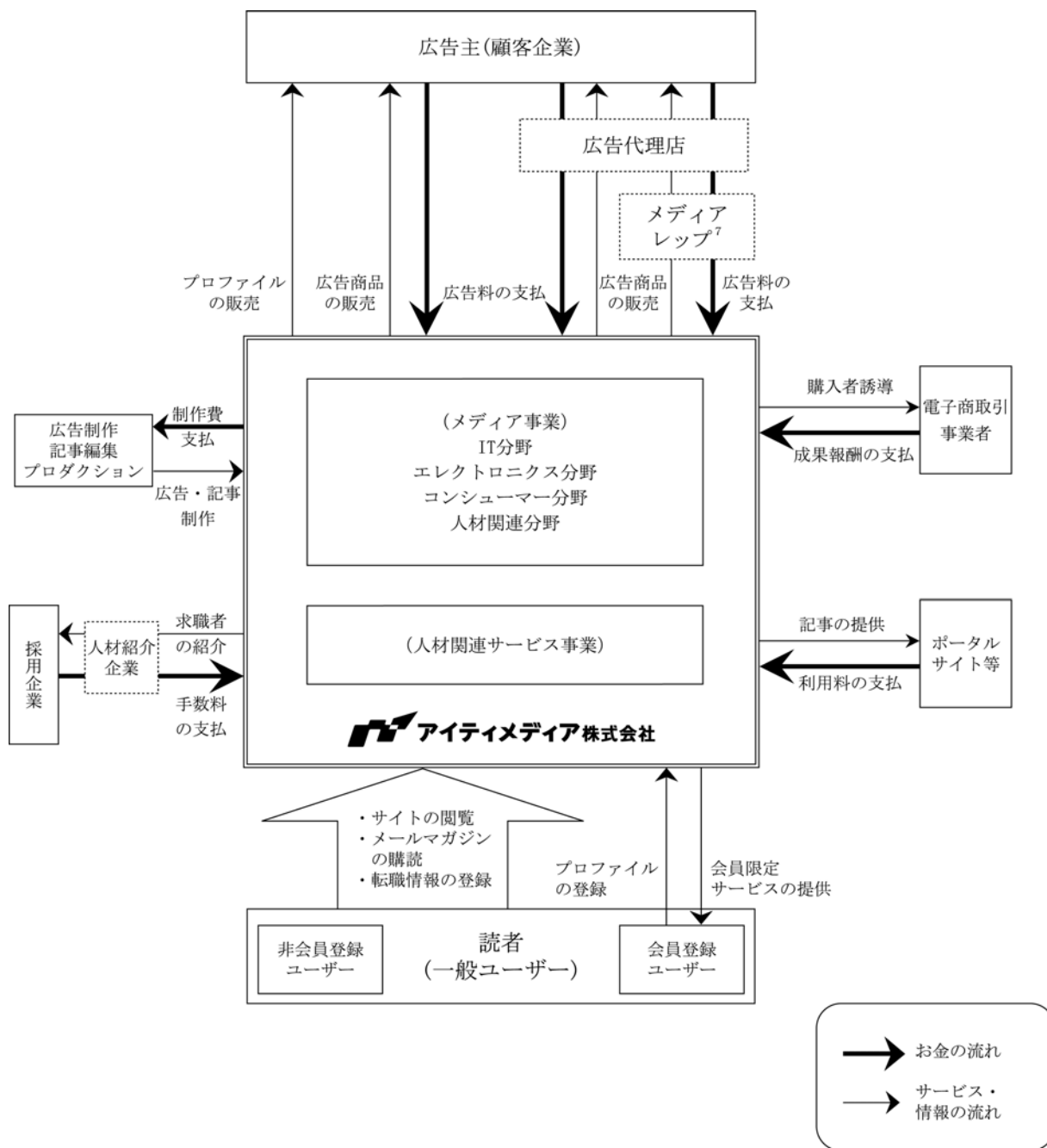
なお、メディア事業における「人材関連分野」は、平成23年4月1日より「IT分野」に統合いたしました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業におきましては、IT関連技術者向け転職支援サービス「JOB@IT」を運営し、サービス収益を得ております。IT関連技術者の求人・派遣情報の掲載料や、会員登録しているIT関連技術者の匿名職務経歴書の提供料等があり、人材紹介企業・求人企業が主要な顧客企業であります。「@IT」をはじめ、当社のメディアに訪れるIT関連技術者の転職希望ニーズと人材紹介企業・求人企業の求人ニーズを引き合わせることで収益を生み出すビジネスモデルであります。

なお、当該事業は平成23年2月28日をもって事業を廃止しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社zooome株式会社は、メディア事業セグメントに属する会社であります。
 2 連結子会社ネットビジョンは、当社サイトのドメインを保有する会社であります。
 3 人材関連サービス事業は、平成23年2月28日をもって事業を廃止しております。

7 メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行ないます。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『メディアの革新を通じて、情報革命を実現し、社会に貢献する』を企業理念とし、ITを中心としたニュースや解説など専門性・信頼性の高い情報をインターネット経由で提供するとともに、社会的知識基盤としての情報コミュニティを提供し、人々の知恵と知識の向上に貢献することを経営の基本方針としております。また、技術の進化とともにメディアのあり方を革新し続けることを標榜し、メディア業界全体の発展に貢献してまいります。これら活動を通じ、ユーザーからの信頼をもとにしたコミュニケーション機会を顧客企業に提供し、企業価値の継続的な向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性及び収益性を経営指標として重視しております。具体的には、売上高、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率を指標としております。さらに当社グループが運営するメディア力を示す指標として、登録会員数、ページビュー数、ユニークブラウザ数を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前連結会計年度に策定した「ターゲティング・メディア戦略」を推進するとともに、新たに中長期的な経営方針として「スマートメディア ビジョン」を策定いたしました。「スマートメディア ビジョン」においては、次の3点を重視しております。

- ①スマートデバイスからのアクセスを重視したメディアの拡充
- ②コンテンツ作成プロセスの効率化とソーシャル・メディアとの連携強化
- ③ビジネスモデルの多様化

当社グループは当該ビジョンに基づき、テクノロジーの進化とともにインターネット専門メディアとして革新を続けることで、ユーザーならびに顧客企業からの満足度を高め、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営方針である「ターゲティング・メディア戦略」ならびに「スマートメディア ビジョン」を実現し、企業価値を高めていくために、次の7項目を対処すべき課題と認識し、取り組んでいく所存です。

①会員数の拡大

「ターゲティング・メディア戦略」の推進にあたって、会員数の拡大が課題と認識しています。顧客企業がマーケティング活動の費用対効果への意識を高めている中、プロフィール（営業見込み客情報）提供型の商品や対象ユーザーを絞り込んだ広告商品が求められています。これらの顧客企業のニーズに対応すべく、当社グループでは、B to B 広告向けの提供プロフィール数を保証する商品「リストROI」やB to C 広告向けのプロフィール数課金型商品「フレッシュリード」の販売を行なっております。これらの商品価値の向上及びさらなる商品開発を行なうために、当連結会計年度では当社グループが運営する全メディア横断型の会員制度を開始いたしました。今後も会員数の拡大を進めてまいります。

②スマートデバイスからのアクセスを重視したメディアの拡充

「スマートメディア ビジョン」の実現にあたって、スマートデバイスでの利用に最適化したメディアの拡充が必要と認識しています。近い将来、インターネットへのアクセス数は、スマートデバイス経由がパソコン経由のアクセス数を超えると予測されており、インターネット専門メディア企業である当社グループは、大きな事業環境の変化と捉えております。当社グループでは、現在「ITmedia for iPhone/iPad」「ITmedia for Android」「誠 for iPhone」「歌手☆コレ」を開始・運用しておりますが、今後もさらにスマートデバイス向けのメディアを拡充してまいります。

③コンテンツ作成プロセスの効率化とソーシャル・メディアとの連携強化

SNSやブログ、「Twitter」に代表されるミニブログなどのソーシャル・メディアの普及によって、企業や個人の情報発信機会と能力がますます高まっており、メディア企業が運営するメディアの相対的価値の低下が懸念されます。当社グループでは、すでにSNS型コミュニティ「ITmedia エグゼクティブ」やブログメディア「誠ブログ」「エンジニアライフ」の運営、ブログネットワーク向けの広告商品の開発・販売等行なっております。また、新しいメディアのあり方として注目されている「キュレーション・メディア」⁸の実現を意図した「OneTopi」を運営しております。「スマートメディア ビジョン」の実現にあたって、今後もソーシャル・メディアやキュレーション・メディアなど新たなメディアの創造、コンテンツ作成プロセスの効率化に積極的に取り組んでまいります。

④ビジネスモデルの多様化

当社グループの業績は、顧客企業からの広告売上に大きく依存しております。引き続き広告売上が大きな収益源になると考えておりますが、同時に新たなビジネスモデルの確立余地も大きいと考えております。今後、当社グループでは、広告売上の拡大に努めるとともに、「スマートメディア ビジョン」の実現にあたって、新たなビジネスモデルの確立にも取り組んでまいります。

⑤商品開発力の強化

インターネット広告の手法の進化やデバイスの多様化により、インターネット広告商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。このような環境下においては、顧客企業のニーズを先取りした商品の開発と投入のスピードを速める必要があります。今後、当社グループにおける技術力及び営業スキルの向上とそれを実現する組織体制・制度の構築を進めてまいります。

⑥メディア企業としての社会的信頼性の強化

当社グループのメディアが発信する記事の中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、新製品情報など社会的影響度の高い情報が多く含まれております。メディア企業としてのブランド力と高い信頼性を維持・強化するためには、情報発信において常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に信頼に足る情報を提供していく必要があります。

当社グループは、メディア企業として求められる倫理性を常に保ち、情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なってまいります。

⑦人材の能力向上と制度改革

当社グループにとって重要な経営資源の1つが人材です。テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクル短期化といった外部環境の変化や当社グループの戦略に伴い、当社グループの人材に必要な知識や能力、意識も短いサイクルで変化・成長していくことが欠かせません。当連結会計年度には、当社グループにおいて必要なスキルの種類とレベルを定義するとともに、中長期視点での社員のキャリア計画制度を導入いたしました。今後はこれら制度を運用するとともに、採用・育成・評価・報酬制度などの人事制度の継続的な改善を積極的に進めてまいります。

8 キュレーション・メディア：特定のテーマに関連した情報を収集・選別し、意味付けを行なったうえで発信するメディアのこと。インターネットでの情報が増えるなか、個人の情報選択は限界にきており、キュレーション的な役割の重要性が近年高まっています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,921	1,180,127
売掛金	494,487	457,800
有価証券	799,939	998,891
仕掛品	866	831
貯蔵品	95	—
繰延税金資産	124,300	103,619
その他	32,850	30,791
貸倒引当金	△883	△993
流動資産合計	2,610,577	2,771,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,777	98,785
減価償却累計額	△11,676	△29,277
建物及び構築物(純額)	62,100	69,507
工具、器具及び備品	187,840	198,205
減価償却累計額	△127,446	△160,071
工具、器具及び備品(純額)	60,393	38,134
有形固定資産合計	122,494	107,642
無形固定資産		
のれん	22,612	17,851
ソフトウェア	106,589	134,054
コンテンツ資産	93,500	73,500
その他	7,055	8,405
無形固定資産合計	229,758	233,812
投資その他の資産		
投資有価証券	800,339	514,707
繰延税金資産	43,589	69,000
その他	144,314	147,632
貸倒引当金	—	△262
投資その他の資産合計	988,244	731,076
固定資産合計	1,340,496	1,072,531
資産合計	3,951,074	3,843,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,201	57,502
未払金	36,512	52,159
未払法人税等	9,649	10,057
賞与引当金	106,765	132,222
その他	91,222	97,695
流動負債合計	302,351	349,637
固定負債		
リース債務	3,949	8,159
資産除去債務	—	25,830
固定負債合計	3,949	33,990
負債合計	306,301	383,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,761	1,620,861
資本剰余金	1,664,478	1,664,580
利益剰余金	396,102	194,270
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,636,935	3,435,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	△903
その他の包括利益累計額合計	161	△903
新株予約権	7,676	20,646
少数株主持分	—	4,922
純資産合計	3,644,773	3,459,971
負債純資産合計	3,951,074	3,843,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,551,258	2,686,916
売上原価	1,146,493	1,145,524
売上総利益	1,404,765	1,541,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,389	82,051
従業員給料及び手当	655,371	692,818
賞与引当金繰入額	57,981	79,758
法定福利及び厚生費	134,575	142,932
減価償却費	67,967	74,056
のれん償却額	21,643	4,760
賃借料	202,545	185,632
その他	355,263	367,994
販売費及び一般管理費合計	1,589,737	1,630,004
営業損失(△)	△184,971	△88,611
営業外収益		
受取利息	12,437	9,209
その他	485	507
営業外収益合計	12,923	9,717
営業外費用		
支払利息	121	163
為替差損	265	—
営業外費用合計	387	163
経常損失(△)	△172,436	△79,057
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,143	—
投資有価証券売却益	360	—
新株予約権戻入益	15,185	—
特別利益合計	16,688	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,754	—
減損損失	※3 51,530	—
投資有価証券評価損	3,052	108,760
事務所移転損失	117,468	—
使用許諾一時金	9,523	—
特別退職金	—	※1 16,840
その他	—	3,544
特別損失合計	188,329	129,145
税金等調整前当期純損失(△)	△344,076	△208,203
法人税、住民税及び事業税	3,057	2,650
法人税等調整額	△106,000	△4,000
法人税等合計	△102,942	△1,350
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△206,853
少数株主損失(△)	—	△5,021
当期純損失(△)	△241,134	△201,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△206,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,064
その他の包括利益合計	—	※2 △1,064
包括利益	—	※1 △207,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△202,896
少数株主に係る包括利益	—	△5,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,620,711	1,620,761
当期変動額		
新株の発行	50	100
当期変動額合計	50	100
当期末残高	1,620,761	1,620,861
資本剰余金		
前期末残高	1,664,427	1,664,478
当期変動額		
新株の発行	51	102
当期変動額合計	51	102
当期末残高	1,664,478	1,664,580
利益剰余金		
前期末残高	637,236	396,102
当期変動額		
当期純損失(△)	△241,134	△201,831
当期変動額合計	△241,134	△201,831
当期末残高	396,102	194,270
自己株式		
前期末残高	△44,406	△44,406
当期末残高	△44,406	△44,406
株主資本合計		
前期末残高	3,877,968	3,636,935
当期変動額		
新株の発行	101	202
当期純損失(△)	△241,134	△201,831
当期変動額合計	△241,033	△201,629
当期末残高	3,636,935	3,435,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,058	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,219	△1,064
当期変動額合計	3,219	△1,064
当期末残高	161	△903
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,058	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,219	△1,064
当期変動額合計	3,219	△1,064
当期末残高	161	△903
新株予約権		
前期末残高	12,032	7,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,355	12,969
当期変動額合計	△4,355	12,969
当期末残高	7,676	20,646
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,922
当期変動額合計	—	4,922
当期末残高	—	4,922
純資産合計		
前期末残高	3,886,943	3,644,773
当期変動額		
新株の発行	101	202
当期純損失（△）	△241,134	△201,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,136	16,827
当期変動額合計	△242,170	△184,801
当期末残高	3,644,773	3,459,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△344,076	△208,203
減価償却費	115,224	110,722
のれん償却額	21,643	4,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,487	25,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	756	372
受取利息及び受取配当金	△12,437	△9,209
支払利息	121	163
新株予約権戻入益	△15,185	—
減損損失	51,530	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	108,760
事務所移転損失	117,468	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,130	36,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,422	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,913	△699
その他	22,752	20,049
小計	△77,511	88,726
利息及び配当金の受取額	10,543	8,678
利息の支払額	△121	△163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,245	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,844	96,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△200,000	—
有価証券の取得による支出	—	△200,211
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△101,628	△3,539
無形固定資産の取得による支出	△161,052	△56,324
投資有価証券の取得による支出	—	△122,943
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △11,834	—
差入保証金の差入による支出	△100,967	—
差入保証金の回収による収入	115,471	—
その他	2,520	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,490	△83,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100	200
少数株主からの払込みによる収入	—	9,900
リース債務の返済による支出	△1,238	△2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418,454	21,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,376	1,458,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,458,921	※1 1,480,127

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zoom株式会社 有限会社ネットビジョン (注) E2パブリッシング株式会社は、平成22年1月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成22年3月1日を合併期日として当社と合併しており、上記連結子会社数には含まれておりません。 なお、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zoom株式会社 有限会社ネットビジョン</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差額の性格が 金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 b 貯蔵品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 仕掛品 同 左 b 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ資産 配信用に取得したコンテンツ版權で、利用可能期間（契約期間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同 左</p> <p>コンテンツ資産 同 左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度18千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度3,052千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																					
※1	固定資産売却益 その他(商標権) 1,143千円	—————																					
※2	固定資産除却損 工具、器具及び備品 2,789千円 ソフトウェア 3,965 〃 計 6,754千円	—————																					
※3	減損損失 (1) 減損損失を認識した資産	—————																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人財支援 事業</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>アイティメディア㈱ (東京都千代田区)</td> <td>29,024</td> </tr> <tr> <td>環境メ ディア</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>アイティメディア㈱ (東京都千代田区)</td> <td>20,239</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>ソフトウェア</td> <td>zoome㈱ (東京都千代田区)</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>51,530</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	人財支援 事業	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	29,024	環境メ ディア	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	20,239	—	ソフトウェア	zoome㈱ (東京都千代田区)	2,267	合計			51,530		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																				
人財支援 事業	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	29,024																				
環境メ ディア	ソフトウェア 商標権	アイティメディア㈱ (東京都千代田区)	20,239																				
—	ソフトウェア	zoome㈱ (東京都千代田区)	2,267																				
合計			51,530																				
	<p>(2) 減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、またはマイナスとなる見込みであり、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、回収可能性がないと判断し減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって、会社別及び事業単位(キャッシュ・フロー生成単位)を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を零として測定しております。</p>																						
	—————	※1 特別退職金は、当社における経営合理化に伴う割増退職金であります。																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 △237,915千円
少数株主に係る包括利益 一千円
計 △237,915千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 3,219千円
計 3,219千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,622	4	—	63,626
自己株式				
普通株式(株)	1,004	—	—	1,004

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式

新株予約権等の行使による増加 4株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	① 平成13年5月10日新株引受権	普通株式	142	—	4	138	34
提出会社	② 平成13年5月10日新株引受権	普通株式	140	—	—	140	35
提出会社	③ 平成15年8月26日新株予約権	普通株式	656	—	656	—	—
提出会社	④ 平成17年9月15日新株予約権	普通株式	1,372	—	1,372	—	—
提出会社	⑤ 平成18年2月15日新株予約権	普通株式	288	—	288	—	—
提出会社	⑥ 平成18年6月16日新株予約権	普通株式	102	—	102	—	—
提出会社	⑦ 平成18年9月21日新株予約権	普通株式	154	—	154	—	—
提出会社	⑧ 平成19年9月20日新株予約権	普通株式	70	—	70	—	—
提出会社	⑨ 平成19年9月20日新株予約権	普通株式	220	—	220	—	—
提出会社	⑩ 平成21年8月31日新株予約権	普通株式	—	2,683	103	2,580	7,607
合計			3,144	2,683	2,969	2,858	7,676

(注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要

(1) ①平成13年5月10日新株引受権の減少は権利行使によるものであります。

(2) ③平成15年8月26日新株予約権、⑥平成18年6月16日新株予約権、⑧平成19年9月20日新株予約権、及び⑨平成19年9月20日新株予約権の減少は新株予約権の取得及び消却によるものであります。

(3) ④平成17年9月15日新株予約権、⑤平成18年2月15日新株予約権、⑦平成18年9月21日新株予約権の減少は従業員の退職に伴う消滅及び新株予約権の取得及び消却によるものであります。

(4) ⑩平成21年8月31日新株予約権の増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は従業員の退職による消滅であります。

2 ⑩平成21年8月31日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

4 連結貸借対照表の残高がないものについても記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	63,626	6,299,774	—	6,363,400
自己株式				
普通株式（株）	1,004	99,396	—	100,400

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社は平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

発行済株式

新株予約権等の行使による増加 8株

株式分割により増加 6,299,766株

自己株式

株式分割により増加 99,396株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	① 平成13年5月10日新株引受権	普通株式	138	12,870	8	13,000	32
提出会社	② 平成13年5月10日新株引受権	普通株式	140	13,860	—	14,000	35
提出会社	③ 平成21年8月31日新株予約権	普通株式	2,580	254,628	24,508	232,700	20,578
合計			2,858	281,358	24,516	259,700	20,646

(注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要

(1) ①平成13年5月10日新株引受権、②平成13年5月10日新株引受権及び③平成21年8月31日新株予約権の増加は、平成22年10月1日付の株式分割によるものであります。

(2) ①平成13年5月10日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(3) ③平成21年8月31日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2 ③平成21年8月31日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,158,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458,921千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,158,921千円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "		1,458,921千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,180,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,180,127千円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "		1,480,127千円						
現金及び預金	1,158,921千円																		
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "																		
	1,458,921千円																		
現金及び預金	1,180,127千円																		
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "																		
	1,480,127千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにE2パブリッシング株式会社(以下「E2P」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにE2P株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、平成22年3月1日に当社はE2Pを吸収合併しております。合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <p>株式取得時点(平成22年1月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,207 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,802 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,933 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,700千円</td> </tr> <tr> <td>E2P株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">31,700千円</td> </tr> <tr> <td>E2Pの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,865 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,834千円</td> </tr> <tr> <td>E2Pの株式取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">11,834千円</td> </tr> </table>	流動資産	35,622千円	固定資産	4,207 "	のれん	23,802 "	流動負債	△31,933 "		31,700千円	E2P株式の取得価額	31,700千円	E2Pの現金及び現金同等物	△19,865 "		11,834千円	E2Pの株式取得のための支出(純額)	11,834千円	<p>—————</p>
流動資産	35,622千円																		
固定資産	4,207 "																		
のれん	23,802 "																		
流動負債	△31,933 "																		
	31,700千円																		
E2P株式の取得価額	31,700千円																		
E2Pの現金及び現金同等物	△19,865 "																		
	11,834千円																		
E2Pの株式取得のための支出(純額)	11,834千円																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,505,926	45,331	2,551,258	—	2,551,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,900	—	5,900	5,900	—
計	2,511,826	45,331	2,557,158	5,900	2,551,258
営業費用	2,637,388	103,949	2,741,337	△5,106	2,736,230
営業損失(△)	△125,561	△58,617	△184,178	△793	△184,971
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	1,099,046	18,361	1,117,408	2,833,665	3,951,074
減価償却費	97,885	17,338	115,224	—	115,224
減損損失	22,506	29,024	51,530	—	51,530
資本的支出	244,987	7,297	252,285	—	252,285

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門性の高いIT関連情報・技術解説 ・ 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供 ・ IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供 ・ 環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供 ・ 携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供 ・ 音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供 ・ ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供
	人材支援事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供 ・ デジタルコンテンツ有料配信
人材関連サービス事業	人材支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

4 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、当連結会計年度より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「人材関連サービス事業」の2区分に変更することとしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット専門メディア企業として、IT(情報技術)を中核に専門性の高い情報をユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しており、メディア分野別に事業部を設置し、各事業部毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各事業部で取り扱う商品の種類・性質、販売市場、販売方法が類似していることから、商品・サービス・顧客分野別セグメントに集約した「メディア事業」及び「人材関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア事業」は、各メディア媒体へ掲載する広告販売及びメディアを通じて得られるプロファイル(営業見込み客情報)の提供・販売を行っております。

「人材関連サービス事業」は、当社が運営するメディアに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと人材紹介企業及び求人企業の求人ニーズを引き合わせるサービスの提供を行っております。なお、「人材関連サービス事業」は平成23年2月28日をもって事業を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。詳細は、(事業の種類別セグメント情報)をご覧ください。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	人材関連 サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,659,666	27,250	2,686,916	—	2,686,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,478	—	11,478	△11,478	—
計	2,671,145	27,250	2,698,395	△11,478	2,686,916
セグメント損失 (△)	△70,128	△18,373	△88,501	△110	△88,611
セグメント資産	1,029,718	4,239	1,033,957	2,809,642	3,843,599
その他の項目					
減価償却費	109,105	1,616	110,722	—	110,722
のれんの償却額	4,760	—	4,760	—	4,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,835	—	107,835	—	107,835

- (注) 1 セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。
- 3 人材関連サービス事業は、平成23年2月28日をもって事業を廃止しております。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱サイバー・コミュニケーションズ	385,619	メディア事業及び人材関連サービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	人材関連 サービス事業	合計
当期末残高	17,851	—	17,851

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,080円17銭	1株当たり純資産額	548円36銭
1株当たり当期純損失	3,850円77銭	1株当たり当期純損失	32円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	580円80銭
		1株当たり当期純損失	38円51銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,644,773	3,459,971
普通株式に係る純資産額(千円)	3,637,096	3,434,402
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,676	20,646
少数株主持分(千円)	—	4,922
普通株式の発行済株式数(株)	63,626	6,363,400
普通株式の自己株式数(株)	1,004	100,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	62,622	6,263,000

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△241,134	△201,831
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△241,134	△201,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	62,619.86	6,262,744.66
当期純利益調整額(千円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 1株 新株予約権 2,580株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,692	1,113,914
売掛金	490,580	455,714
有価証券	799,939	998,891
仕掛品	866	831
前払費用	13,164	23,286
繰延税金資産	124,300	103,619
その他	23,026	11,319
貸倒引当金	△883	△993
流動資産合計	2,484,686	2,706,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,777	98,785
減価償却累計額	△11,676	△29,277
建物(純額)	62,100	69,507
工具、器具及び備品	164,158	174,523
減価償却累計額	△103,764	△136,389
工具、器具及び備品(純額)	60,393	38,134
有形固定資産合計	122,494	107,642
無形固定資産		
のれん	22,612	17,851
商標権	6,695	8,045
ソフトウェア	106,589	134,054
コンテンツ資産	93,500	73,500
その他	360	360
無形固定資産合計	229,758	233,812
投資その他の資産		
投資有価証券	800,339	514,707
関係会社株式	115,600	23,600
破産更生債権等	—	262
長期前払費用	—	3,055
繰延税金資産	43,589	69,000
差入保証金	144,314	144,314
貸倒引当金	—	△262
投資その他の資産合計	1,103,844	754,677
固定資産合計	1,456,097	1,096,131
資産合計	3,940,783	3,802,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,306	58,594
リース債務	1,264	2,828
未払金	29,810	45,915
未払費用	72,101	36,238
未払法人税等	8,531	9,306
前受金	12,451	24,737
預り金	5,178	4,830
賞与引当金	103,448	128,874
その他	223	28,218
流動負債合計	291,316	339,543
固定負債		
リース債務	3,949	8,159
資産除去債務	—	25,830
固定負債合計	3,949	33,990
負債合計	295,266	373,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,761	1,620,861
資本剰余金		
資本準備金	1,664,478	1,664,580
資本剰余金合計	1,664,478	1,664,580
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	396,846	168,405
利益剰余金合計	396,846	168,405
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,637,679	3,409,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	△903
評価・換算差額等合計	161	△903
新株予約権	7,676	20,646
純資産合計	3,645,517	3,429,183
負債純資産合計	3,940,783	3,802,716

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,512,251	2,656,767
売上原価	1,050,842	1,099,727
売上総利益	1,461,408	1,557,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,677	71,251
従業員給料及び手当	638,261	668,783
賞与引当金繰入額	56,605	77,629
法定福利及び厚生費	130,005	137,705
業務委託費	25,428	20,017
賃借料	196,045	182,051
修繕維持費	133,657	137,595
減価償却費	67,805	74,529
のれん償却額	20,849	4,760
その他	183,732	201,312
販売費及び一般管理費合計	1,533,069	1,575,637
営業損失(△)	△71,660	△18,596
営業外収益		
受取利息	3,193	1,000
有価証券利息	9,241	8,209
その他	397	499
営業外収益合計	12,831	9,708
営業外費用		
支払利息	121	163
為替差損	330	—
営業外費用合計	452	163
経常損失(△)	△59,281	△9,050
特別利益		
固定資産売却益	1,143	—
投資有価証券売却益	360	—
新株予約権戻入益	15,185	—
特別利益合計	16,688	—
特別損失		
固定資産除却損	6,754	—
減損損失	49,263	—
投資有価証券評価損	3,052	108,760
関係会社株式評価損	124,883	92,000
特別退職金	—	16,840
事務所移転損失	117,468	—
抱合せ株式消滅差損	425	—
その他	—	3,500
特別損失合計	301,847	221,100
税引前当期純損失(△)	△344,439	△230,151
法人税、住民税及び事業税	2,625	2,290
法人税等調整額	△106,000	△4,000
法人税等合計	△103,374	△1,710
当期純損失(△)	△241,064	△228,441

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,620,711	1,620,761
当期変動額		
新株の発行	50	100
当期変動額合計	50	100
当期末残高	1,620,761	1,620,861
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,664,427	1,664,478
当期変動額		
新株の発行	51	102
当期変動額合計	51	102
当期末残高	1,664,478	1,664,580
資本剰余金合計		
前期末残高	1,664,427	1,664,478
当期変動額		
新株の発行	51	102
当期変動額合計	51	102
当期末残高	1,664,478	1,664,580
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	637,911	396,846
当期変動額		
当期純損失(△)	△241,064	△228,441
当期変動額合計	△241,064	△228,441
当期末残高	396,846	168,405
利益剰余金合計		
前期末残高	637,911	396,846
当期変動額		
当期純損失(△)	△241,064	△228,441
当期変動額合計	△241,064	△228,441
当期末残高	396,846	168,405
自己株式		
前期末残高	△44,406	△44,406
当期末残高	△44,406	△44,406
株主資本合計		
前期末残高	3,878,643	3,637,679
当期変動額		
新株の発行	101	202
当期純損失(△)	△241,064	△228,441
当期変動額合計	△240,963	△228,239
当期末残高	3,637,679	3,409,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,058	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,219	△1,064
当期変動額合計	3,219	△1,064
当期末残高	161	△903
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,058	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,219	△1,064
当期変動額合計	3,219	△1,064
当期末残高	161	△903
新株予約権		
前期末残高	12,032	7,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,355	12,969
当期変動額合計	△4,355	12,969
当期末残高	7,676	20,646
純資産合計		
前期末残高	3,887,618	3,645,517
当期変動額		
新株の発行	101	202
当期純損失（△）	△241,064	△228,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,136	11,905
当期変動額合計	△242,100	△216,334
当期末残高	3,645,517	3,429,183